

CS宮城やくらいGC太陽光発電事業 環境影響評価準備書に係る答申（案）

1 全般的事項

- (1) 当事業は、加美町字芋沢、字鹿原周辺において山林等の地形を改変する事業である。

対象事業実施区域（以下「事業区域」という。）及び周辺には、宮城県の景観的シンボル且つ学術上重要な地形である薬菜山が存在すること、また、県立自然公園船形連峰や薬菜山鳥獣保護区等に指定されていることから、自然環境に与える影響が大きいと考えられるため、事業計画の検討に当たっては、より一層の環境への影響の回避・低減に配慮すること。

なお、事業区域の選定に当たっては、薬菜山の山裾となる区域を事業区域から除外すること。万が一、それが叶わない場合であっても、等高線等の地形条件を踏まえた配置形状とするなど、できるだけ、影響を小さくすること。

- (2) 環境への影響に関して新たな事実が判明した場合においては、必要に応じて適切な措置を講じること。
- (3) 事業区域周辺の住民、関係地域である加美町及び関係者に対して、環境影響に関する情報を積極的に提供するとともに、理解を得ながら、事業を進めること。
- (4) 環境影響評価に当たっては、影響が「ある」、「ない」と言った紋切り型の評価を行うのではなく、基準を満足するかと併せてどの程度の影響が生じるかを論理的に予測及び評価した上で、その程度に応じた回避・低減措置を講じること。

2 個別的事項

- (1) 騒音

元々静穏である環境に騒音の発生源となる設備を設置する事業であることから、求められる環境に合った静穏性が満たされるかなど、どの程度の環境影響があるかを予測及び評価を行い、評価書に記載した上で、パワーコンディショナーの配置計画の見直しや防音対策等によって回避・低減措置を講じること。

- (2) 地形及び地質

開析の進んだ溶岩ドームとみられる薬菜山の範囲を、火山体だけでなく、その削剥で生じた地形（山麓緩斜面）も含めて日本の典型地形であることから、その区域については事業区域から除外すること。

- (3) 地盤の安定性

土石流危険溪流箇所の一部を事業区域に編入するに当たっては、土石流の発生域となる可能性を踏まえて予測及び評価を行い、評価書に記載した上で、回避・低減

措置を講じること。さらに、当該溪流の土石流警戒区域の住民に対して、事業の安全性について十分な説明を行うこと。

また、上流側の調整池の改変による影響の予測及び評価も併せて評価書に記載した上で、回避・低減措置を講じること。

(4) 動物

環境保全措置の検討において、事業区域にはノジコやオオジシギなど草原性鳥類の生息が確認されていることから、太陽光パネルの敷設にあたっては、残存する植生群落を最大限に活かし、適切な草丈で管理すること。その際、除草剤・殺虫剤を極力使用しないこと及び外来種の侵入を極力防ぐように配慮すること。

(5) 植物

事業区域内に希少なコツブヌマハリイの群落が確認されていることから、その生育環境全体を池なども含めて保全すること。なお、生育地近辺まで太陽光パネルの配置が計画されているが、十分な離隔をとり生育環境を保全すること。

(6) 生態系

ノスリを上位種として選定し、採餌環境の影響を予測評価しているが、「事業区域の周辺には牧草地などの好適な採餌環境が存在していることから、事業の実施によるノスリの採餌環境の影響は低減できる」とする評価の根拠が乏しい。周辺にどれくらい好適なハビタットがあるかではなく、行動圏の中で、改変により、どれくらいの採餌適地が喪失するののかという視点で評価すること。また、ノスリの確認位置及びノスリの採餌環境好適性区分の分布より、太陽光パネルの敷設によって、ノスリの採餌環境の喪失は明らかであり、事業区域の草地が採餌環境として大きな役割を担っているとした場合、周辺に行動圏をかまえるノスリに大きな影響を与えることと判断せざるをえない。

以上のことから、今一度、上位種および典型種に関し、環境影響調査の結果を吟味し、環境影響の予測及び評価を行い、評価書に記載した上で、採餌適地の喪失に対して回避、低減及び代償措置を講じること。

(7) 景観

イ 薬菜山は宮城県を代表する山の一つであり、現時点では適切な視点場が無いものの、景観資源としてのポテンシャルがあり、その山裾に太陽光パネルを新たに設置することは将来の景観資源活用に対しては重大な影響があるため、山裾への太陽光パネルの設置を取りやめて事業区域から除外すること。

ロ 薬菜山は現地で側方から観られるだけでなく、国土地理院等のWebで3D地図や空中写真・衛星画像により、様々な視点から観られることを踏まえて、フォトモンタージュを作成すること。その上で、環境影響の予測及び評価を行って評価書に記載し、パネル群が形成する輪郭を整えるなどにより、事業実施による環境影響を

低減すること。

(8) 人と自然との触れ合いの活動の場

ジャパンエコトラックやくらい周遊ルート隣接部への回避、低減措置として造成森林が計画されているが、その植栽樹種・種苗の選定にあたっては、可能な限り外来種の植栽を避けること、また、在来種を利用する場合は遺伝子攪乱を防ぐため地域性種苗を利用すること。

(9) 放射線の量

イ 調査結果より深度が深い程、放射性物質が高い傾向が見られる調査地点があり、深いところでより高い値が出る可能性が考えられることから、放射線の量（土壌）の調査に当たっては、表層から5 c mまでの深さを1 c mずつ採取し、それぞれ測定し、予測及び評価を評価書に記載すること。

ロ 放射線の量（土壌）の調査地点④が比較的高い値を示しており、排水が集まるような場所において放射性物質が蓄積して濃度が高まる可能性が懸念されることから、調査地点を増やした上で排水処理の計画に留意し、排水が集まる地点についてモニタリングを実施すること。